



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月14日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 林 博文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 内野 権（TEL）03-5544-8242
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第1四半期の業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	3,984	—	340	—	340	—	224	—
2022年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	48.90	47.79
2022年7月期第1四半期	—	—

（注）当社は2022年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年7月期第1四半期における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	5,888	3,291	55.9
2022年7月期	5,982	3,066	51.3

（参考）自己資本 2023年7月期第1四半期 3,291百万円 2022年7月期 3,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,051	30.0	1,193	50.5	1,199	55.3	801	54.8	174.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期1Q	4,600,000株	2022年7月期	4,600,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年7月期1Q	42株	2022年7月期	—株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年7月期1Q	4,599,990株	2022年7月期1Q	—株
------------	------------	------------	----

(注) 当社は2022年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和される中で、緩やかな景気の持ち直しが見られました。その一方で、海外情勢等による原材料価格の上昇、各国の中央銀行が実施した利上げを受けた急激な円安進行等、依然として景気の先行きは不透明であります。

このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、最先端技術を用いてビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした、社会的なデジタル化の動向も追い風となり、当社を取り巻くITコンサルティング市場においては、今後も高需要を保持し続けると推定されております。

このような状況の中、当社は需要の高いIT人材市場に向け、毎月着実に増加する高度なフリーランス人材を活かし、営業活動を展開し堅調な業績で推移しました。

上記の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高3,984,185千円、営業利益340,322千円、経常利益340,102千円、四半期純利益224,930千円となりました。

なお、当社はプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ87,169千円減少し、5,583,732千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が71,292千円増加し、その他流動資産が60,712千円増加した一方で、法人税等の納付により現金及び預金が235,858千円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べ6,605千円減少し、304,565千円となりました。これは主に、有形固定資産が2,881千円減少したこと、関係会社株式の売却により投資その他の資産が3,723千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ93,774千円減少し、5,888,298千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ290,943千円減少し、2,220,765千円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が100,202千円減少したこと、その他流動負債が158,674千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は、前事業年度末に比べ27,582千円減少し、375,973千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が27,186千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ318,525千円減少し、2,596,739千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ224,750千円増加し、3,291,558千円となりました。これは四半期純利益の計上等により、利益剰余金が224,930千円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましても、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997,792	3,761,934
売掛金	1,609,789	1,681,082
仕掛品	640	17,412
その他	64,778	125,491
貸倒引当金	△2,098	△2,188
流動資産合計	5,670,902	5,583,732
固定資産		
有形固定資産	73,481	70,600
投資その他の資産	237,688	233,964
固定資産合計	311,170	304,565
資産合計	5,982,073	5,888,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,304,917	1,340,668
短期借入金	215,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	146,528	125,796
未払法人税等	213,790	113,587
賞与引当金	47,085	—
その他	584,388	425,713
流動負債合計	2,511,709	2,220,765
固定負債		
長期借入金	402,763	375,577
その他	793	396
固定負債合計	403,556	375,973
負債合計	2,915,265	2,596,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,000	1,016,000
資本剰余金	966,000	966,000
利益剰余金	1,084,535	1,309,466
自己株式	—	△179
株主資本合計	3,066,535	3,291,286
新株予約権	272	272
純資産合計	3,066,807	3,291,558
負債純資産合計	5,982,073	5,888,298

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,984,185
売上原価	3,031,124
売上総利益	953,061
販売費及び一般管理費	612,738
営業利益	340,322
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	168
投資事業組合運用益	559
その他	5
営業外収益合計	741
営業外費用	
支払利息	962
その他	0
営業外費用合計	962
経常利益	340,102
特別損失	
関係会社株式売却損	1,583
特別損失合計	1,583
税引前四半期純利益	338,519
法人税等	113,589
四半期純利益	224,930

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年10月28日開催の第18回定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2022年12月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

当社の資本金の額1,016,000,000円のうち916,000,000円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としております。

当社の資本準備金の額966,000,000円のうち、966,000,000円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額と同額をその他資本剰余金へ振り替えております。

3. 日程

(1) 取締役会決議日 2022年9月27日

(2) 株主総会決議日 2022年10月28日

(3) 債権者異議申述公告日 2022年10月31日

(4) 債権者異議申述最終期日 2022年11月30日

(5) 効力発生日 2022年12月1日